

令和元年12月20日
大都市行財政制度に関する特別委員会

委員会資料

企画調整局

目 次

- | | | |
|---|---------------------|-------|
| 1 | 指定都市市長会における活動状況について | ・・・ 2 |
| 2 | 関西広域連合における活動状況について | ・・・ 4 |
| 3 | 地方分権に向けた取組みについて | ・・・ 5 |

1 指定都市市長会における活動状況について

(1) 指定都市市長会について

指定都市市長会は、指定都市の緊密な連携のもとに、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図ることを目的とし、指定都市市長会議や部会等の活動において、活発な指定都市としての意見表明や国に対する要請活動を行っている。

(2) 指定都市市長会議等における主な取組み

指定都市の市長が一堂に会し、大都市行財政に関する諸問題や指定都市共同活動の取組み等について議論・意見交換を行う指定都市市長会議を開催。

なお、今年度は指定都市市長会議の開催に合わせ、「第32回総務大臣と指定都市市長との懇談会」も開催された。

※開催実績（令和元年度）：5月31日[岡山]，7月30日[東京]，11月18日[東京]
（「第32回総務大臣と指定都市市長との懇談会」は7月30日に開催）

①「第32回総務大臣と指定都市市長との懇談会」

《総務大臣への要請内容》

- ・多様な大都市制度の早期実現
- ・大都市税源の拡充強化及び地方交付税の必要額の確保
- ・Society5.0の実現に向けた取組の推進
- ・地方公務員の定年延長
- ・選挙制度について

②令和元年台風第15号及び第19号等による被災地の復旧・復興に向けた指定都市市長会緊急要請

令和元年台風第15号，第19号及び10月25日に発生した大雨により被災した自治体が一日も早く復旧・復興し，また，今後の大規模災害における被害を最小限に食い止めるため，速やかな人命救助活動の実施，被災者の生活再建への支援等，計15項目を要請。

・令和元年11月1日実施

提出者：林 文子 横浜市長 面談者：安倍 晋三 内閣総理大臣

(3) 部会について

指定都市市長会の機動性を高め情報発信力を強化するとともに，国等に対する政策提言等について検討を行う場として部会を設置。

【部会の構成】

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| ①総務・財政部会 | (構成市：◎神戸, 仙台, 千葉, 横浜, 堺) |
| ②厚生・労働部会 | (構成市：◎広島, 札幌, さいたま, 新潟) |
| ③まちづくり・産業・環境部会 | (構成市：◎岡山, 相模原, 浜松, 北九州, 福岡) |
| ④文化芸術・教育部会 | (構成市：◎京都, 川崎, 静岡, 名古屋, 大阪, 熊本) |
| | (◎…部会長市) |

(4) 総務・財政部会における主な取組み

神戸市が部会長市を務める総務・財政部会において、「国税・道府県税・市税の情報連携による税務事務の効率化に関する指定都市市長会提言」等について取りまとめを行い、指定都市市長会として以下のとおり提言活動を行った。

① 国税・道府県税・市税の情報連携による税務事務の効率化に関する指定都市市長会提言

税務事務については、国及び各自治体において情報連携や電子化に向けた取組みが行われているが、データ入力や調査等の煩雑な事務作業が生じていることから更なる推進を図ることを、また税務システムの標準化・共通化は指定都市特有の課題が多いことから、指定都市が検討を進めるにあたり、助言・協力及び財政的支援を行うことを提言。

・平成31年2月6日実施	
提出者：久元 喜造 神戸市長 (総務・財政部会 部会長)	面談者：鈴木 淳司 総務副大臣 内藤 尚志 総務省自治税務局長 北崎 修一 総務省自治行政局長

② 圏域行政のさらなる充実に関する指定都市市長会提言

圏域行政のさらなる充実に向けて、戦略・施策を立案するにあたり必要な広域的な社会・経済活動に関するデータ基盤を整備することや、指定都市を核とした近隣市町村との連携促進に向け、三大都市圏においても中長期的な課題を見据え、財政面等の支援を含めた新たな制度を創設すること等を提言。

・令和元年7月31日実施	
提出者：久元 喜造 神戸市長 (総務・財政部会 部会長)	面談者：高原 剛 総務省自治行政局長

2 関西広域連合における活動状況について

(1) 関西広域連合について

関西広域連合では、国の出先機関から事務移譲を受けることを念頭に置きながら、広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7つの分野事務とその他広域にわたる政策の企画調整事務に取り組んでいる。

(2) 関西広域連合における主な取組み

①広域防災の取組み

令和元年10月に発生した台風第19号では、被害の大きかった被災地にカウンターパート方式による現地調査を実施し、被災から約10日後には調査結果を踏まえた支援として、被災自治体への物的・人的支援を実施した。

②地方分権の推進

政府関係機関の移転の取組みについては、これまで京都市の文化庁の一部の移転、和歌山県の総務省「統計データ利活用センター」及び徳島県における消費者庁「消費者行政新未来創造オフィス」設置のほか、国の研究機関等の関西地域への移転が実現されるなど、着実に成果を上げてきている。

より一層の地方分権の推進にむけて、政府機関等との地方創生推進会議の設置や国への要請活動を行っている。

③国際競技大会や大規模イベントへの取組み

「2020年東京オリンピック・パラリンピック」を見据えた誘客促進、「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」の開催支援、「2025年大阪・関西万博」の開催支援、「G20 大阪サミット」の円滑な会議運営への協力などを行った。

④広域行政のあり方検討会

地方分権の推進及び広域的な政策課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討するため「広域行政のあり方検討会」を設置し、平成31年3月22日に最終報告書を取りまとめた。

⑤第4期広域計画の策定

現行広域計画の計画期間が令和元年度末で終了するため、現在次期広域計画（計画期間：令和2年度～令和4年度）の策定作業を行っている。

3 地方分権に向けた取組みについて

(1) 提案募集方式について

平成 26 年から地方の発意に根ざした新たな取組みとして導入されており、地方の声を踏まえつつ、社会経済情勢の変化に対応し、地方分権を着実に推進していくため、地方公共団体等からの提案を広く募集し、その実現に向けた検討を行っている。

(2) 提案募集における今年度の取組み

①全国的な状況

全国からの提案数は 301 件となっており、昨年度の 319 件から 18 件減少している。これらについて地方分権改革有識者会議において検討がなされ、今後、その検討を踏まえ「令和元年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定される予定である（12 月下旬）。（なお、法律改正により措置すべき事項については、地方分権一括法案が国会に提出され、審議される予定。）

(参考) 令和元年の提案募集方式における地方からの提案状況

令和元年の地方からの提案と検討区分別の状況

○ 令和元年の提案総数：301件 (H30：319件)

(内訳)

(参考：H30)

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	182件	301件	188件
重点事項(フォローアップ案件含む)(※)	45事項		51事項
重点事項と位置付けられた提案	55件		75件
関係府省における予算編成過程での検討を求める提案	18件		15件
その他	101件		116件
提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案	86件		101件
提案募集の対象外である提案	15件		15件

※ 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件

②神戸市からの提案

- ・ 国有地盤公園における利用計画変更手続きの改善
- ・ 障害者有料道路割引制度の事務及び市民の利便性の改善
- ・ 後期高齢者医療保険料の特別徴収に関する見直し

(3) 第32次地方制度調査会（平成30年7月5日設置）

【諮問内容】

人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める。

①委員

学識経験者18名，国会議員4名，地方6団体で構成。

（会長：住友林業株式会社代表取締役社長 市川 晃）

②審議状況

2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告（令和元年7月31日 第3回総会）

「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題とその対応方策について」の整理がなされた。

現在，その課題等について対応するため，圏域における地方公共団体の協力関係などについて引き続き調査審議が実施されている。